

平成 22 年 6 月 25 日現在

研究種目：若手研究 (A)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19682002
 研究課題名 (和文) 東南アジア諸地域との太平洋戦争関係歴史記録情報の共有化モデル構築に向けた研究
 研究課題名 (英文) Network Building and Sharing the Archival Records Information concerning the Asia-Pacific War Japan, Southeast Asia and Related Regions
 研究代表者
 前川 佳遠理 (MAEKAWA KAORI)
 国文学研究資料館・アーカイブズ研究系・助教
 研究者番号：30413917

研究成果の概要 (和文)：国内外の史料所蔵機関のウェブサイトやカタログの収集に加え訪問調査を行い、個人・全国の戦友会・団体の事務局に質問票を郵送し、アンケートの集計を行った。個人・戦友会・団体の活動履歴や所蔵資料を国際文書館評議会 ICA の国際標準「団体、個人、家に関する記録史料オーソリティ・レコード：ISAAR (CPF) Ver. 2」に準拠して作成し公開準備を行った。本課題を機に戦友会事務局資料を中心に寄贈が進み、順次公開の予定である。国外ではインドネシア及び在オランダを中心に東南アジアの戦中・戦後の資料所在情報を調査し、特に俘虜銘々票の原本や原爆被害者調査委員会の原本資料のデジタル化・データベース化を通じた共有化モデルのプロジェクトに発展した。

研究成果の概要 (英文)：The three years project conducted the research on the present location of war related record of individual and corporate bodies such as veteran organization mainly in Japan through online website, inventory catalogues and questionnaire as well as visiting archival research at the location and individual place. Questionnaires used ISAAR (CPF) Ver. 2 from ICA to describe their history and activities. The researcher received new acquisition of records and objects and made inventory for further open access to public after the project ends. The institute of Japanese Literature will hold the records. The project also expanded an archival research to share information, location and accessibility of the sources in Southeast Asia such as Indonesia, Thailand, the Netherlands, UK, US for wartime and post war period records of Asia Pacific War. Japanese written archival records outside Japan received special attention in this project. Two new projects started thanks to the outcome of the research project, Japanese POW Information Bureau's Allied POW internment cards and Atomic Bomb Casualty Commission will develop as two new digitization and database projects in the following years.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2008 年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2009 年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
年度			
総計	10,200,000	3,060,000	13,260,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：①東南アジア ②太平洋戦争 ③アーカイブズ ④国際貢献 ⑤日本占領 ⑥捕虜 ⑦データベース ⑧記録史料

1. 研究開始当初の背景

(1) 第二次大戦敗戦を期に日本の多くの戦争関係記録資料が散逸したが、公的機関や神社・仏閣・大学組織などが公開もしくは所蔵している場合がある。しかしそれぞれの機関の資料情報はいまだ共有化されていない。個人や戦友会団体の資料は、関係者の高齢化や団体の解散によって、資料の所在が不明となり、現在は急速な勢いで散逸しつつある。

(2) 特に欧米など海外の研究は、言語的な障壁および資料情報が判明しないなどの理由により、日本の資料を限定的にしか利用しない現状が続いている。特にアジア・太平洋戦争に関する研究の進展には、日本の歴史的記録資料情報の共有化が緊要である。

2. 研究の目的

(1) 太平洋戦争中、日本軍の占領支配下で多くの記録を喪失した東南アジア諸国家のため、歴史資料を相互に利用できるための基礎的史料群情報の収集(概要・所蔵機関情報等)及び、共有化モデル構築に向けた基盤的な研究を目的とする。

(2) 特に東南アジア日本占領関係史料の所在を、関係者のオーラルヒストリーと共に調査し、国内資料と関連する海外機関の史料調査を行う。東南アジア国家や関係地域と、在日本アーカイブズの所在および資料概要情報を広く共有するため、総合的な英語・日本語レファレンス作成のための基盤研究を行う。本研究成果は、将来のアジア太平洋地域全体のアーカイブズ資源共用化に向けた第一歩とすることを意図し、次の研究計画へつなげるものとする。

3. 研究の方法

(1) 具体的には国内外の史料所蔵機関のウェブサイトやカタログの収集に加え訪問調査を行い、個人・全国の戦友会・団体の事務局に質問票を郵送し、アンケートの集計を行った。国内では未翻訳の国際文書館評議会ICAの国際標準「団体、個人、家に関する記録史料オーソリティ・レコード：ISAAR (CPF) Ver. 2」を本課題に関連して新たに和文に翻訳した。質問票にISAAR (CPF) Ver. 2国際標準を埋め込み、個人・戦友会・団体の

履歴を含む概要情報を国際標準で作成・記述し、情報の標準化と共有化の第一歩をはかった。

(2) 本課題研究期間における東南アジア日本占領関係史料の新たな所在を、関係者のオーラルヒストリーの収集を加えて調査した。また太平洋戦争関連の記録史料が海外に散逸することから、アーキビストネットワークを通じて、国内の史料群と密接に関連する海外機関の史料調査・収集を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の構成は以下の通りである。

[研究の柱 1] アジア・太平洋戦争日本の東南アジア占領に関する記録史料学的研究 (主として1~2年目)

主目標 1：国内外の既刊目録及び公開ウェブサイトによる史料所在情報の研究調査

主目標 2：日本国内の太平洋戦争下東南アジア関係史料の調査研究

主目標 3：在東南アジア及び日本敗戦時に連合国に接収された太平洋戦争下東南アジア関係史料の調査研究

副目標 1：東南アジア以外の太平洋戦争関係旧植民地・占領地関係史料の調査研究

[研究の柱 2] 東南アジアの日本占領関係史料の利用システムモデルの研究開発 (主として3年目)

主目標 4：太平洋戦争東南アジア占領関係記録史料の利用システムモデルの研究

副目標 2：東南アジア以外の旧植民地・占領地における統治関連文書の利用システムモデルの研究

(2) 主目標 1の成果：国内外の既刊目録及び公開ウェブサイトによる史料所在情報の研究調査は、19年度・20年度をかけて、国内の史料所蔵機関(図書館、史(資)料館、博物館、大学、自衛隊駐屯地)の他、個人・戦友会・団体が所蔵する太平洋戦争東南アジア関係記録史料の所在調査を行った。既刊目録や公開ウェブサイト等より関係史料群情報を集約した。様々な史料群が紹介されているが、アーカイブズ学的観点から作成者の履歴や史料の来歴を中心とした史料群概要は少ない。本課題の研究成果は重要度が大きいと思われる。

(3) 主目標2の成果：19年度・20年度をかけて、国内全国の戦友会事務局に関する史料所在実態確認調査を行い、アンケートを実施した。47都道府県のうち、44都道府県までのアンケートの配布および回答受領と入力作業を行った。発送した877件のうち、本人死亡・家族による回答を含めて有効回答があったものは198件、宛先不明は160件、残りの519件は無回答であった。アンケート回答の際に、しばしば関係者の来訪があり、聞き取り調査を行い、史料作成者に直接、記録史料の来歴や概要などを聞き、関連づけた。本課題に類する戦友会の所在調査は、1998年の調査が最近のものであるため、関係者の逝去により所在が不明となった戦友会も、有効回答の半数に上った。しかしながら、健在の関係者は本課題に類する公的機関による資料の収集を待望しており、アンケート回答の折に史料寄贈の申し出を受けることが多かった。関連資料の所在について、首都圏近郊の個人宅・大学機関・神社仏閣・文書館・新聞社などを中心に訪問調査を行った。戦後は関係者が全国に散在し、個人が保管する戦争関係の記録は、地域との関係が薄い。そのため関係者の所在地の公的機関は寄贈の申し出を断ることも一因と考えられる。そのため、史料所在確認調査に加えて、アーカイブズ学的観点から、個人・団体史料群を一括して、研究代表者の機関で応急的保存措置・整理・目録化を行った。寄贈手続き終了後には、収集記録史料を近く公開する。収集記録史料で主なものは以下の通り：青木正文（ジャワ・スマラン憲兵隊）、馬淵逸雄（ジャワ16軍司令官代理・武装解除より復員）、藤井明（飛行隊）、孫田良平（南マラヤ抑留）、中垣國男（ニューギニア飛行大隊）があげられる。そのほか、寄贈資料が多数に上る。

また、首都圏近郊のほか、北海道・宮城・山形・群馬・茨城・大阪・京都・奈良・愛知・広島・福岡・佐賀・長崎・鹿児島等でも記録史料保存機関で調査を行った。その結果、国内の戦争関係史料所蔵機関のうち、過去に収集を行ったものの整理・目録化が進まない機関が多数に上ることが判明した。特に奈良県立図書情報館戦争体験文庫には、個人・団体からの記録や写真が仮整理のまま多数保管されており、整理のための協力を行った。

以上の研究成果は随時公開に向けてデータベースの作成を行っている。内外の利用者への利便性が高まり、国内的な戦争関係資料保存への関心が高まる本格的な契機となることを期待する。ひいては国際的な史料共有化への基盤となると考えられる。

(4) 主目標3の成果：19～21年度を通じて、東南アジア（インドネシア・シンガポール・マレーシア・タイ）及び旧植民地宗主国（オ

ランダ・イギリス）や日本軍の接收史料を所蔵するアメリカ合衆国のほか、スイスの国際赤十字委員会を調査した。オーストラリア調査の計画は、過去に十分な調査を行ったため、ウェブサイト上と関係者との連絡のみにとどめ、本課題では省略した。

アジア・太平洋戦争前後の旧蘭領東インド（インドネシア）に関連する記録史料群は、宗主国のオランダがインドネシア独立後、1950年代に本国に持ち帰った経緯がある。終戦直後、インドネシアに駐屯した連合軍（英軍およびオーストラリア軍）が日本軍の武装解除を行った。その際、英軍とオーストラリア軍、のちに旧植民地に戻ったオランダ植民地当局が日本軍の記録を包括的に接收した。米国は、太平洋戦争の1944年ころより東南アジアの上陸作戦に始まり、日本敗戦後は日本本国から記録を接收し、米国本土に送っている。記録は日本軍の作戦のみならず、統治政策や住民支配に及ぶので、独立後の東南アジアの国々の土地記録や住民の登録などを含む場合がある。関係資料の所在調査は、そのため、日本の戦争関係散逸資料のみならず、被占領地の東南アジアや統治政策下で抑留・捕虜となった人々の記録を含む、国際的な意義の大きな研究領域であることがあらためて判明した。

オランダにおける記録史料群の概要は、3年間のうち国立公文書館のみならず在オランダの学術研究機関の集中的調査によって大部分が明らかになった。補足的調査としてインドネシアで、オランダからインドネシアに返還された史料群を調査した。インドネシア国立公文書館の概要調査は終了したが、担当係官も予想を上回る史料群があり、実態を明らかにするために今後詳細な調査が必要である。

シンガポールに関しては概要調査が終了した。マレーシアは国立公文書館本館とジョホール州の概要調査が終わったが、残りの12州の公文書館分館の調査の必要がある。本課題と相補う別の研究課題と関連しながら今後の発展を行いたい。

米国ワシントン DC では、米国国立公文書館での日本軍に関する接收史料の調査はもとより、米国学士院・陸軍病理学研究所・米国議会図書館では、大量殺りく兵器としての原爆・生物化学兵器と兵器使用によって収集されたデータの所在に関する史料群情報の調査を合わせておこなった。以上の概要調査のデータは主目標1および主目標2のデータと合わせて公開準備を行っている。主目標3のデータは特に独創的で国際的にも注目される成果となる。

3年間の各地への連絡や訪問調査により国際的なネットワークが強固となり、研究成果として、いくつかの研究課題と新たな国際

的なプロジェクトが発足した。これらは主目標4にて解説する。

(5) 副目標1：本課題では東南アジアおよび旧宗主国に集中させるため、日本の植民地統治下にあった韓国・台湾・満州などの調査は類似の課題で行い、本課題では省略した。

【研究の柱 2】東南アジアの日本占領関係史料の利用システムモデルの研究開発（主として3年目）

(6) 主目標4：20年度計画は、主目標1及び主目標2、主目標3で収集した情報について、分析を行い公開のためのシステムモデルの研究を行った。収集情報を正確に記述し、しかも汎用可能にするためには、記述の標準化が必要である。パリに本部を置く国際文書館評議会 ICA の国際標準「団体、個人、家に関する記録史料オーソリティ・レコード：ISAAR (CPF) Ver.2」は、史料記述の国際標準 ISAD(G)に加えて注目されており、各国でも本標準に準拠した記述を奨励している。そのため本課題では、ISAAR (CPF) Ver.2 を和文に翻訳し、国語研究所においてワークショップで報告し、収集した情報を本標準に準拠したデータ作成を開始した。これらは各国文書館などで情報を共有化する際、国際記述基準に基づいていることで、研究終了後すぐに情報が国際的に共有化される基盤を確立することができるうえで大変重要である。今後の利用システムの開発や国際標準の共有化を具体的に視野に入れ、より理解を深めたい。史料群を分析し、国際的に共有化できるよう ISAAR-CPF で記述することは、日本における最初の実験的な試みでもあり、国際的にも成果が待たれる。本課題の成果が提案する問題は、10年後に実施したときはほぼ確実に遂行が不可能となる課題であり、将来的には国民的な遺産になるため、公表の方法についても単なる発表に終わらず、国民的に広く共有できる方法を考える。

さらに、本課題はすでに多方面に広がりを見せ、成果として大きく分けて2つの新たなプロジェクトの発足も見た。

20年度末にオランダ国立公文書館で発見した日本軍の作成した47,000件に及ぶ連合軍俘虜銘票の原本の調査は、オランダ政府や関係者にも大きなインパクトを与えた。連合軍俘虜取扱いの問題は、第二次大戦における関係各国との間で大きな課題として残っており、日本の外務省も関係各国と相互理解のプログラムを長らく行ってきた。しかしながら、戦中戦後(1941~1957年まで)、連合軍の日本占領中にも補追整理が行われていた連合軍俘虜管理のカード原本の現状と所在は分かっておらず、連合軍俘虜関係者、日

本軍俘虜収容所・BC級戦犯裁判の関係者や協力団体も、関心を払う方法がなかった現状がある。このたび本課題により、サンフランシスコ講和条約以降、関係各国に1954年前後に引渡しが行われたことを日本の外務省の記録および各国の記録で改めて確認した。1950年代半ばより関係各国の恩給局や元軍人団体が保管していたが、多くの場合はすでに関係各国の国立公文書館に移管されている。連合軍捕虜を管理する俘虜銘票原本は、捕虜取り扱いに関する詳細が記入されている。死亡日時や病名・埋葬方法・埋葬場所など、残された家族には大変重要な情報を含むにもかかわらず、大部分が日本語で記述されているため、史料が公開であっても内容にアクセスすることがほぼ不可能という現状があった。また個人情報を含むために公開・非公開に関して各国の公文書館によって取扱いが異なり、俘虜銘票の整理公開を担当したアーキビストも言語的な障壁のため内容が不明なため、日本からの専門家のコンタクトを長らく待っていたという状況が存在した。史料の来歴やこれまでの経緯などを詳細に調査した結果、今後、史料の高度活用と公開に向けて、オランダ国立公文書館、オランダ健康・福祉・スポーツ省(厚生労働省と同様)の協力があり、翻訳データベースの公開への先鞭をつけるため21年度には数回に及んでオランダを訪問し関係者と協議を行った。言語的障壁のために相互理解が妨げられていた俘虜に関する日本の方針と個人の消息を詳細にあらわすもので、関係者の関心は極めて高い。

研究代表者は、俘虜銘票カードに記入された手書き・タイプの欄内および欄外ランダム情報を、記述可能な条件に抽出・標準化し、データベースのシステムの基盤開発を行った。これらは調査によって明らかとなった収集資料の利用システムモデル研究として行った。本史料の利用には、日本語から外国語への翻訳が不可欠なため、テスト翻訳として日本の研究者や専門家に協力を依頼し、極めて難解な捕虜収容所に関する専門用語の英文翻訳語の統一や整理を行った。多くの情報は記号のみで記入されている場合もあり、単純に外国語に翻訳しただけでは、まったく意味をなさない。そのため、各研究領域に造詣の深い研究者と協力を築けたことは、史料の利用システムモデルの研究としても飛躍的な発展を遂げた。本課題の大きな成果として、いずれ国際的に強いインパクトを与えることとなり、日本と各国との相互理解を妨げていた課題の一つが、情報の共有という形で解決に近づくことが可能となる。本課題から発展して、俘虜銘票に関しては正式にオランダ政府からの支援を得て、新たなプロジェクトとして発足し、成果は平成22年度中に公

表予定である。

また、オランダに引き続き、最終年度に同様の資料を米国およびロンドンの英国国立公文書館において発見確認した（いずれも22年2月）。いずれも、俘虜銘々票を作成した俘虜情報局が作成した原本である。

米国ワシントン DC の米国国立公文書館では、米国が接収した日本軍資料のリストを発見した。俘虜情報局の文書書類は、極東軍事裁判の証拠書類として体系的に米国が接収したことが判明した。またそのうち 1950 年代に日本に返還された文書も存在するが、米国が英文に翻訳した俘虜情報局の文書資料はその後の記録管理の過程で廃棄処分されていることが判明した。これらの個別資料の所在調査によって、本課題は、第二次世界大戦による資料の移動と廃棄およびその後の利用状況が、いかに歴史の相互理解の妨げとなったかという具体的な原因の背景を、俘虜という課題において大幅に明らかにすることができた。これらは近く研究成果としてまとめて公表する予定である。

さらに、本研究課題の研究成果が膨大となることから、体系的に公開をすることを念頭に置き、研究代表者が参加する基盤研究に別の研究課題として発展することができた。

原爆と放射線影響に関しては、米国ワシントン DC の米国学士院と協力関係を築くことができ、総合研究大学院大学「戦争と平和」プロジェクトと関連して、本課題ではアーカイブ学的な観点から史料所在調査として取り組むことができた。原爆と放射線影響に関する資料は、情報共有化の利用システムモデルの観点からも研究を遂行した。個人研究課題としては研究成果が多くなるため、研究代表者が参加する基盤研究に別の研究課題として発展させ、研究成果はデジタル資料の包括的な共有化と公開によって行う予定である。本課題の成果報告は、かなり広域の大幅なものになるため、現段階では報告とデータの標準化にとどめ、平成 21 年に採択された基盤研究 (A) においてチームを組織し、体系的に公開するものとした。

(7) 副目標 2 は、東南アジア以外の旧植民地を対象とする。本課題は東南アジアと関連する各国を集中的に行うことが研究の効率化を高めるため、台湾・韓国などの旧植民地関係の統治関連文書の利用システムモデルの研究は、他の類似する、研究代表者の参加する研究課題で進め、本研究課題では省略した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

- ① 前川佳遠理、在米原爆 ABCC 関連史料群(在ワシントン DC)のアーカイブ学的所在調査より一日米原爆関係資料共有化と原爆レコーズ情報センターにむけて一、プロジェクト研究「人間と科学」研究課題「戦争と平和」報告書 平成 17 年度～21 年度、査読無、2010 年 3 月、89-98

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① 前川佳遠理、太平洋戦争における日本軍の捕虜政策とアジア系捕虜の軍事動員一インドネシアにおける兵補制度を中心に一、東南アジア学会・関東例会、2010 年 4 月 24 日、東京・上智大学

〔図書〕(計 2 件)

- ① 前川佳遠理、山川出版社、日本占領下東南アジア研究史」東南アジア学会監修『東南アジア史研究の展開』、2009、199-214
- ② Kaori Maekawa, Routledge, "Japanese guards in film and memory: White Skin, Yellow Commander" in Kevin Blackburn and Karl Hack (eds.), *Forgotten Captives in Japanese Occupied Asia*, 2008, 172-192

〔その他〕

- ① 前川佳遠理、太平洋戦争における日本軍の捕虜政策とアジア系捕虜の軍事動員一インドネシアにおける兵補制度を中心に一(博士学位論文)、上智大学外国語学研究所地域研究専攻、2009 年、500

アウトリーチ活動

- ① POW 研究会(大阪経済法科大学)
 - ・ブリーフィング「連合軍アジア系捕虜と兵補制度」(2010 年 1 月 13 日・大阪経済法科大学 麻布台セミナーハウス)
 - ・ブリーフィング「在オランダ戦争関係史料所在」(2010 年 1 月 13 日・大阪経済法科大学 麻布台セミナーハウス)
 - ・ブリーフィング「オランダ国立公文書館所蔵 連合軍俘虜銘々票」(2010 年 1 月 13 日・大阪経済法科大学 麻布台セミナーハウス)
 - ・ブリーフィング「銘々票翻訳データベースプロジェクト」(2010 年 3 月 14 日・大阪経済法科大学・麻布台セミナーハウス)
 - ・ブリーフィング「銘々票翻訳データベース

プロジェクト」(2010年5月1日・大阪経済法科大学・麻布台セミナーハウス)

- ② 総研大「戦争と平和」在ワシントンDC被爆者関係史料所在調査の報告(2010年1月7日・国文学研究資料館(東京))
- ③ Project Briefing “Translation and cataloguing of Japanese death certificates of POW and Internees in the Dutch East Indies 1941-1945” オランダ福祉・健康・スポーツ省 (Ministerie van VWS) Elfgoed van Oorlog (戦争の遺産プロジェクト)(2009年6月)
- ④ 上智大学アジア文化研究所・旅する東南アジアシリーズ「アジア太平洋戦争における連合軍アジア人捕虜—インドネシア兵補と戦争アーカイブズの語るもの」(2008年11月・上智大学アジア文化研究所(東京))
- ⑤ ブリーフィング「[海外史資料調査・収集]に関連する在オランダ日本軍関係史料所在情報」(2008年5月16日 防衛省防衛研究所)
- ⑥ ワークショップ「ISAAR(CPF)第2版 団体・人・家の為の国際標準 記録史料の典拠レコード 第2版改訂に関して—翻訳と実例より—」(アーカイブ情報の資源化とネットワークの研究プロジェクト)(2008年3月6日 国語研究所)
- ⑦ 国文研ニューズレターNo.8 研究余滴「戦争の記録とアーキビストの役割—東南アジア諸地域との太平洋戦争歴史記録情報の共有化モデル構築に向けた研究—」(2007年)

マスコミ・報道関係

- ① [映画]Peter Hoogendijk 監督 “*Verzet in Indie*” ドキュメンタリー映画制作(2009)制作協力とインタビュー出演(日本占領期インドネシア)
- ② [ドキュメンタリ]NHK「JAPAN デビュー」第一回「アジアの”一等国”」インドネシア関係取材協力(2008年)
- ③ [報道] Japanese Interneringskaarten digitaliserings project gestart”, in *Mossoen- het Indisch maandblad/sinds 1956, Februari, 2010, p7.*

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前川 佳遠理 (MAEKAWA KAORI)
国文学研究資料館・アーカイブズ研究系・助教
研究者番号：30413917

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

大久保 由里 (OKUBO YURI)
千葉大学・非常勤講師(19年度)

北岡 タマ子 (KITAOKA TAMAKO)
お茶の水女子大学大学院・博士課程在学(19年度)

田中 輝 (TANAKA HIKARU)
中央大学大学院・文学研究科・日本史学専攻博士前期課程在学(20-21年度)

マーガレット・ライデルマイヤ (Margaret Leidelmeijer)
オランダ国立公文書館・研究部・上級研究員(19-21年度)

ポール・フェルフーフエン (Paul Verhoeven)
オランダ植民地軍ブロンベーク博物館・館長(19-21年度)

戸塚順子 (Totsuka Junko) 奈
良県立図書情報館・戦争体験文庫(20年度)

内海愛子 (Utsumi Aiko)
恵泉女子学園大学・名誉教授(21年度)

ヨハン・ファン・ランゲン (Johan van Langen)
オランダ国立公文書館・調査研究部・研究員(21年度)